

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型		I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名	男鹿市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	17,232,487	16,924,489	実質収支比率	2.0	3.3										
人口	22年国調(人) 32,294 17年国調(人) 35,637 増減率(%) -9.4	産業構造		財政超過	×	歳出総額	16,650,051	16,510,917	経常収支比率	87.1	90.2										
住民基本台帳人口	23.03.31(人) 32,560 22.03.31(人) 33,164 増減率(%) -1.8	第1次	17年国調 2,427 12年国調 2,574	首都	×	歳入歳出差引	582,436	413,572	(※1)	(94.4)	(95.4)										
面積(km ²)	240.80	第2次	15.1 14.6 4.076 5.179	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	353,225	61,500	標準財政規模	11,325,172	10,726,188										
人口密度(人/km ²)	134	第3次	25.3 29.3 9,592 9,899 59.6 56.1	中部	×	実質収支	229,211	352,072	財政力指数	0.42	0.44										
世帯数(世帯)	11,625			過疎	○	単年度収支	-122,861	150,110	公債費負担比率	14.2	14.6										
職員の状況				山振	×	積立金	439,676	412,969	健全化判断比率												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	-	537	実質赤字比率	-	-								
	市区町村長	1	7,870	一般職員	308	929,852	3,019	積立金取崩し額	-	164,444	連結実質赤字比率	-	-								
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	316,815	399,172	実質公債費比率	14.1	14.7								
	取入役	-	-	うち技能労務職員	40	123,640	3,091	基準財政収入額	3,506,669	3,623,953	将来負担比率	135.2	158.7								
	教育長	1	5,380	教育公務員	3	10,443	3,481	基準財政需要額	8,901,078	8,619,828	資金不足比率(※3)										
	議会議長	1	4,240	臨時職員	-	-	-	標準財政収入額等	4,498,275	4,655,791	男鹿みなと市民病院事業会計	9.5	11.9								
	議会副議長	1	3,790	ラスパイレス指数	311	940,295	3,023	標準経費充当一般財源等	10,001,727	9,749,307											
	議会議員	18	3,630					歳入一般財源等	13,133,546	12,876,487											
									地方債現在高	16,060,623	16,156,426										
									うち公的資金	9,519,864	10,203,510										
								債務負担行為額(支出予定額)	1,389,947	796,131											
								収益事業収入	-	-											
								土地開発基金現在高	50,000	50,000											
								積立金	1,717,531	1,077,855											
								現在高	567	567											
								財政調整基金	1,398,675	990,401											
								減債基金													
								その他特定目的基金													

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(9)	男鹿みなと市民病院事業会計	(12)	男鹿市下水道事業特別会計	(15)	男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)	(24)	男鹿市土地開発公社
(2)	診療所特別会計(一般会計)	(4)	老人保健特別会計	(10)	上水道事業会計	(13)	男鹿市農業集落排水事業特別会計	(16)	男鹿地区消防一部事務組合(大型化学消防車等特別会計)	(25)	おが地域振興公社
		(5)	診療所特別会計(特別会計)	(11)	ガス事業会計	(14)	男鹿市漁業集落排水事業特別会計	(17)	男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)	(26)	秋田中央交通
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(18)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(27)	男鹿水族館
		(7)	介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)					(19)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		
		(8)	後期高齢者医療特別会計					(20)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)		
								(21)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)		
								(22)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(23)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,965,213	23.0	3,965,213	37.4	普通税	3,913,534	98.7	27,304
地方譲与税	258,717	1.5	258,717	2.4	法定普通税	3,913,534	98.7	27,304
利子割交付金	7,436	0.0	7,436	0.1	市町村民税	948,266	23.9	27,304
配当割交付金	2,310	0.0	2,310	0.0	個人均等割	41,276	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	560	0.0	560	0.0	所得割	740,517	18.7	-
地方消費税交付金	288,637	1.7	288,637	2.7	法人均等割	67,000	1.7	11,089
ゴルフ場利用税交付金	6,984	0.0	6,984	0.1	法人税割	99,473	2.5	16,215
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,693,919	67.9	-
自動車取得税交付金	48,521	0.3	48,521	0.5	うち純固定資産税	1,194,773	30.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,276	1.7	-
地方特例交付金	52,562	0.3	52,562	0.5	市町村たばこ税	189,245	4.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,023	0.2	31,023	0.3	釧路税	12,828	0.3	-
減収補填特例交付金	21,539	0.1	21,539	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,737,042	39.1	5,927,801	56.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,927,801	34.4	5,927,801	56.0	目的税	51,679	1.3	-
特別交付税	809,241	4.7	-	-	法定目的税	51,679	1.3	-
(一般財源計)	11,367,982	66.0	10,558,741	99.7	入湯税	51,679	1.3	-
交通安全対策特別交付金	3,654	0.0	3,654	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	44,602	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	192,740	1.1	8,887	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	14,611	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,882,226	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,010	0.1	10,010	0.1	合計	3,965,213	100.0	27,304
都道府県支出金	1,336,135	7.8	-	-				
財産収入	41,077	0.2	6,788	0.1				
寄附金	1,481	0.0	-	-				
繰入金	17,876	0.1	-	-				
繰越金	213,572	1.2	-	-				
諸収入	513,725	3.0	1,621	0.0				
地方債	1,592,796	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	899,096	5.2	-	-				
歳入合計	17,232,487	100.0	10,589,701	100.0				

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.5	98.3
現年計	91.3	91.0
市町村民税	89.3	89.2
純固定資産税	82.3	82.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,931,527	実質収支	80,657
下水道	717,377	再差引収支	8,834
病院	513,817	加入世帯数(世帯)	5,783
上水道	136,911	被保険者数(人)	10,220
ガス	1,270	被保険者	77
国民健康保険	405,648	1人当り	107
その他	1,156,504	保険料(料)収入額	306
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	173,615	1.0	-	173,615	
総務費	2,604,486	15.6	220,765	2,027,675	
民生費	4,917,835	29.5	48,546	2,855,350	
衛生費	1,452,460	8.7	26,690	1,362,391	
労働費	228,798	1.4	-	44,441	
農林水産業費	992,692	6.0	554,073	601,714	
商工費	605,182	3.6	40,257	243,277	
土木費	1,741,944	10.5	828,376	1,412,055	
消防費	895,871	5.4	52,475	892,395	
教育費	1,088,946	6.5	37,795	1,061,737	
災害復旧費	4,122	0.0	-	4,122	
公債費	1,942,830	11.7	-	1,871,068	
諸支出費	1,270	0.0	-	1,270	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,650,051	100.0	1,808,977	12,551,110	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,284,003	43.7	5,372,904	5,337,100	46.5
人件費	2,750,638	16.5	2,560,352	2,528,735	22.0
うち職員給	1,660,307	10.0	1,493,142	-	-
扶助費	2,590,535	15.6	941,484	937,417	8.2
公債費	1,942,830	11.7	1,871,068	1,870,948	16.3
内 元利償還金	1,942,824	11.7	1,871,062	1,870,942	16.3
訳 一時借入金利息	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	7,552,949	45.4	6,160,594	4,664,627	40.6
物件費	1,785,660	10.7	1,370,165	1,077,536	9.4
維持補修費	72,673	0.4	61,628	61,628	0.5
補助費等	2,148,337	12.9	2,105,278	1,680,659	14.6
うち一部事務組合負担金	1,109,704	6.7	1,109,704	1,093,106	9.5
繰出金	2,279,529	13.7	2,058,933	1,844,804	16.1
積立金	847,950	5.1	562,045	-	-
投資・出資金・貸付金	418,800	2.5	2,545	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,813,099	10.9	1,017,612	-	-
うち人件費	49,649	0.3	49,649	-	-
普通建設事業費	1,808,977	10.9	1,013,490	-	-
うち補助	549,217	3.3	143,589	-	-
うち単独	1,165,938	7.0	853,579	-	-
災害復旧事業費	4,122	0.0	4,122	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,650,051	100.0	12,551,110	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 秋田県南地区

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 診療用特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 男鹿地区消防一部事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 男鹿市土地開発公社, etc.

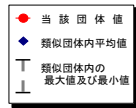
公債費負担の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・％), 将来負担の状況(千円・％), 将来負担比率(千円・％). Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額が繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

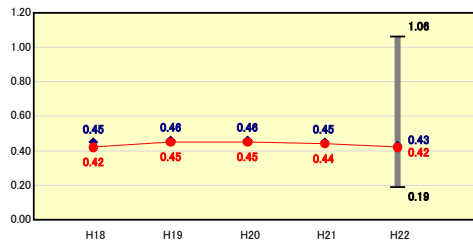
人口	32,560	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	240.80	km ²	実質公債費比率	14.1	%
人口総額	17,232,487	千円	実質公債費比率	135.2	%
人口総額	16,650,051	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
実質収入	229,211	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
標準財政規模	11,325,172	千円			
地方債現在高	16,060,623	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

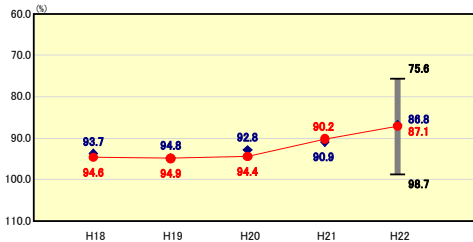


類似団体内順位 60/128 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、回復の兆しが見えない景気の低迷による市税の減収などから、平成21年度より0.02ポイント悪化したものの、類似団体平均並みである。今後も市内経済の活性化対策や雇用対策等に配慮しながら、第2次行政改革大綱に基づき、歳入の徹底した見直しを実施するとともに、税の収率向上を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

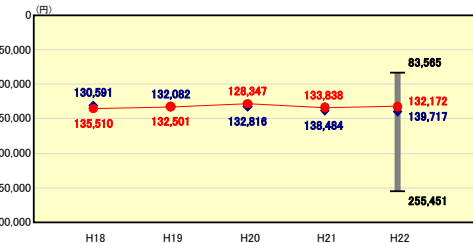


類似団体内順位 66/128 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は平成21年度より3.1ポイント改善し、類似団体平均並みである。前年度より改善した主な要因としては、経常的に収入される一般財源である地方交付税や臨時財政対策債発行可能額が大幅に増加したためである。地方交付税に臨時財政対策債を加えて前年度と比較した場合(実質的な地方交付税額)では、経常的な歳入が約8億円増となっている。一方で少子高齢化に伴う社会保障費や公営事業特別会計への繰入金等が増加していることから、今後も第2次行政改革大綱に基づき、財政構造の弾力性確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,172円]

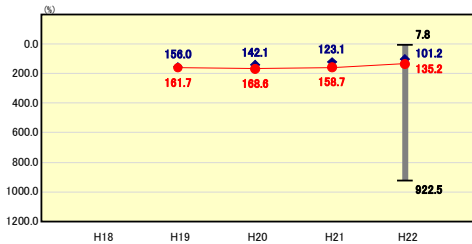


類似団体内順位 62/128 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等は平成21年度より1,666円減少し、類似団体平均を7,545円下回っている。前年度より減少した主な要因は、教育用コンピュータ更新整備事業の終了などの備品購入費等の減により物件費が約65,000千円減少したほか、人件費が約9,000千円減少したことなどによるものである。一方雇用対策として平成22年度も県の基金を活用した緊急雇用臨時対策基金事業などに取り組んでいる。今後も、市内経済の活性化に配慮しながら、退職者の一部不補充や事務事業の見直し等による人件費の抑制及び経常経費の節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [135.2%]

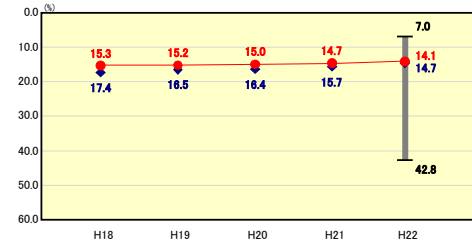


類似団体内順位 96/128 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度より23.5ポイント減少したものの、類似団体平均を34.0ポイント上回っている。前年度より減少した主な要因としては、将来負担となる一般会計等の地方債残高や債務負担行為に基づく支出定額が減少したほか、将来負担の財源となる財政調整基金の積立による充当可能基金の増加や普通交付税の増額により標準財政規模が増加したことなどによるものである。今後も、後年度負担となる投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を10億円以内に抑制するなど、義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.1%]

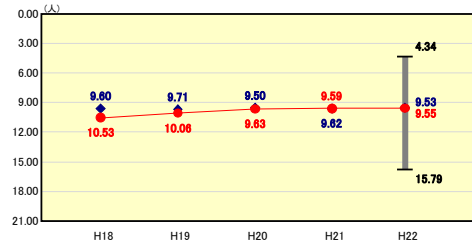


類似団体内順位 58/128 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、第1次行政改革大綱で設定した起債の抑制もあり、平成21年度より0.6ポイント低下し、類似団体の平均を0.6ポイント下回っている。今後も第2次行政改革大綱で設定した投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を10億円以内に抑制し、後年度負担の軽減に努める。また、下水道事業等においても、事業の費用対効果等の見直しを行い、公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.55人]

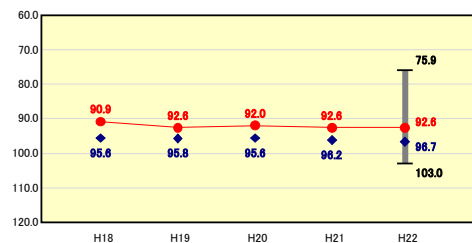


類似団体内順位 67/128 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、定年退職に伴う新規採用職員の抑制(原則1/3補充)により、平成21年度より0.04人減少し、類似団体平均並みである。今後も市民のニーズ、事務事業や業務の配分などに配慮しながら、平成26年度までに一般会計及び企業局の職員数を、平成21年度対比で10%の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [92.6]



類似団体内順位 15/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、管理職手当の見直しや時間外手当の抑制などにより、平成21年度と同じで類似団体の平均より低い水準にある。今後も国・県の動向を踏まえ、給与の適正化等に努める。

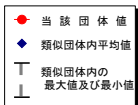
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

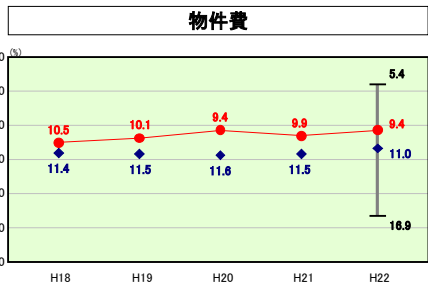
秋田県男鹿市

経常収支比率の分析

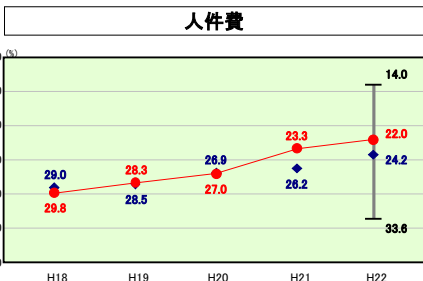
人口	32,560 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	240.80 km ²	実公債費比率	- %
歳入総額	17,232,487 千円	実負担比率	14.1 %
歳出総額	16,650,051 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
実収支差	229,211 千円	(年度)	H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	11,325,172 千円		
地方債現在高	16,060,623 千円		



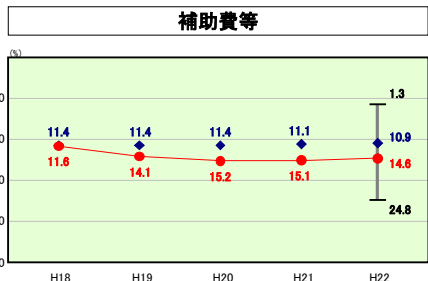
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



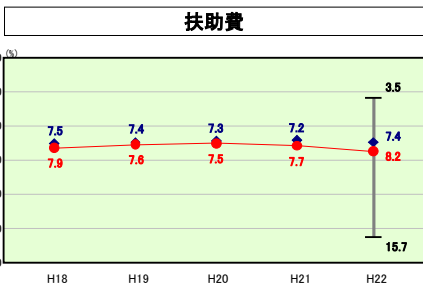
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支は、経常一般財源はほぼ前年度と同額であったが、地方交付税及び臨時財政対策債の増額により分母が膨らみ、相対的に平成21年度より0.5ポイント改善し、類似団体平均よりも低い水準となっている。今後も、第2次行政改革大綱に基づき、経常経費の節減、事務事業の見直しによる効率化、公共施設の管理運営の見直し(指定管理者制度)などに努めながら、市内経済の活性化及び雇用の確保に配慮した事業を推進する。



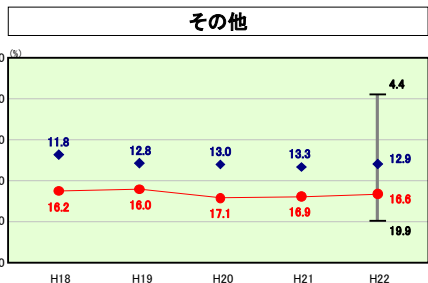
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支は、定年退職に伴う新規採用職員の抑制(原則1/3補充)により、平成21年度より1.3ポイント低下し、類似団体平均よりも低い水準となっている。今後も、第2次行政改革大綱に基づき、市民のニーズに配慮しながら、事務事業の見直しによる効率化を進め、平成26年度までに一般会計及び企業局の職員数を、平成21年度対比で10%削減するほか、国・県の動向を踏まえながら給与の適正化に努める。



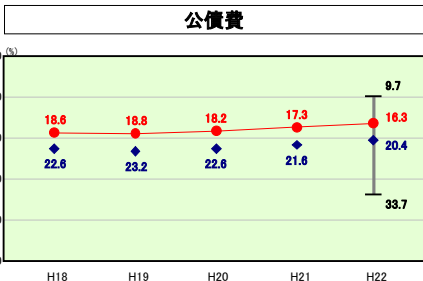
補助費等の分析欄
補助費等の経常収支は平成21年度より0.5ポイント低下したものの、類似団体平均を上回っている状況である。類似団体平均を上回っている主な要因は、男鹿みなと市民病院事業会計への負担金・補助金、八郎湖周辺清掃事務組合への負担金が高額となっていることなどによるものである。今後は、第2次行政改革大綱に基づき、市単独補助金や事務事業の見直しなどに努めるが、公営企業や一部事務組合への負担金等は高止まりで推移することが予想される。



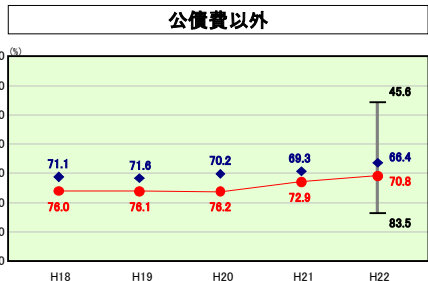
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支は平成21年度より0.5ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。少子高齢化に伴う社会保障経費(子ども手当、生活保護費等)の増加が主な要因であるが、生活保護費においては、景気低迷による失業、賃貸住宅の増加により、生活費扶助と住宅費扶助が大幅に伸びている。生活保護費の増加は全国的な問題であるが、高齢者世帯の増加等により今後も比率の上昇が予想される。



その他の分析欄
その他に係る経常収支は平成21年度より0.3ポイント低下したものの、類似団体平均を上回っている状況にある。類似団体平均を上回っている主な要因は、繰出金の増加が主な要因である。社会保障給付費等の介護保険事業、後期高齢者医療事業、これまで整備してきた下水道事業(集落排水事業を含む。)などで約129,000千円増加しているためである。今後は景気の低迷や高齢化率の上昇により、社会保障関係の繰出金の増加が予想され比率の悪化が懸念される。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支は平成21年度より1.0ポイント低下し、類似団体平均よりも低い水準となっている。この主な要因としては第1次行政改革大綱において投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を12億円以内に抑制してきたためである。今後も、事業の費用対効果を考慮しながら、第2次行政改革大綱で設定した市債の単年度発行額を10億円以内に抑制する計画に基づき、後年度の公債費負担の軽減に努める。



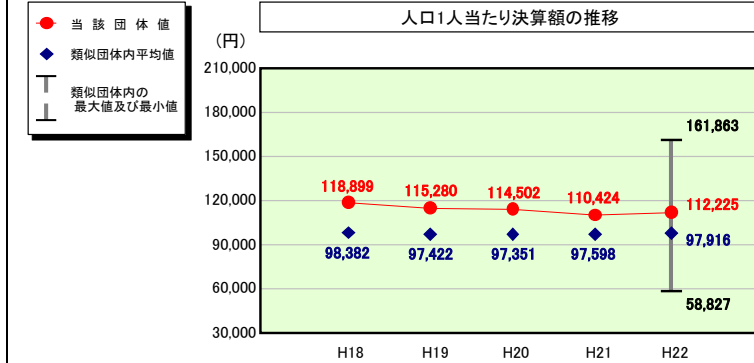
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支は、平成21年度より2.1ポイント低下したものの類似団体平均を上回っている状況である。経常収支比率が改善した要因は、経常的に収入される一般財源である地方交付税や臨時財政対策債発行可能額が大幅に増加したことによるものであり、経常経費として支出する経費では、少子高齢化に伴う社会保障費や公営事業特別会計への繰入金等で約2億9千万円増加していることから、今後は第2次行政改革大綱に基づき、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県男鹿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



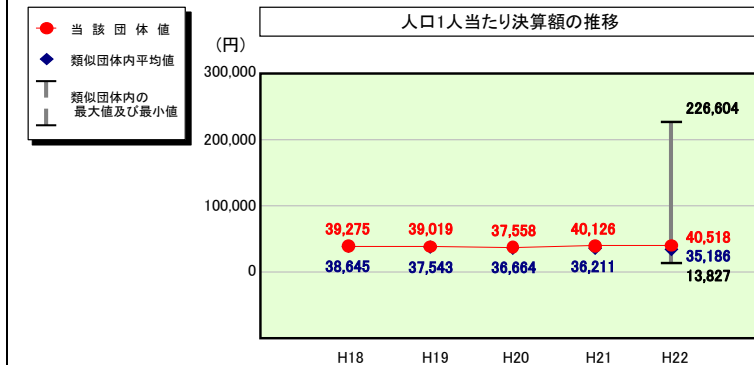
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,750,638	84,479	86,284	▲ 2.1
賃金 (物件費)	155,675	4,781	6,436	▲ 25.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	774,766	23,795	9,835	141.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	89,291	2,742	776	253.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	189,116	5,808	3,562	63.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	49,649	1,525	1,762	▲ 13.5
▲退職金	▲ 355,085	▲ 10,906	▲ 10,739	1.6
合計	3,654,050	112,225	97,916	14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.55	9.53	0.02
ラスパイレズ指数	92.6	96.7	▲ 4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

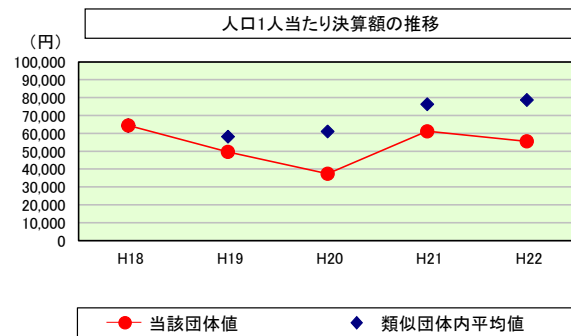


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,942,824	59,669	67,178	▲ 11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	959,373	29,465	15,841	86.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,331	1,331	4,466	▲ 70.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,686	2,140	2,141	0.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 71,762	▲ 2,204	▲ 4,287	▲ 48.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,624,197	▲ 49,883	▲ 50,193	▲ 0.6
合計	1,319,255	40,518	35,186	15.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

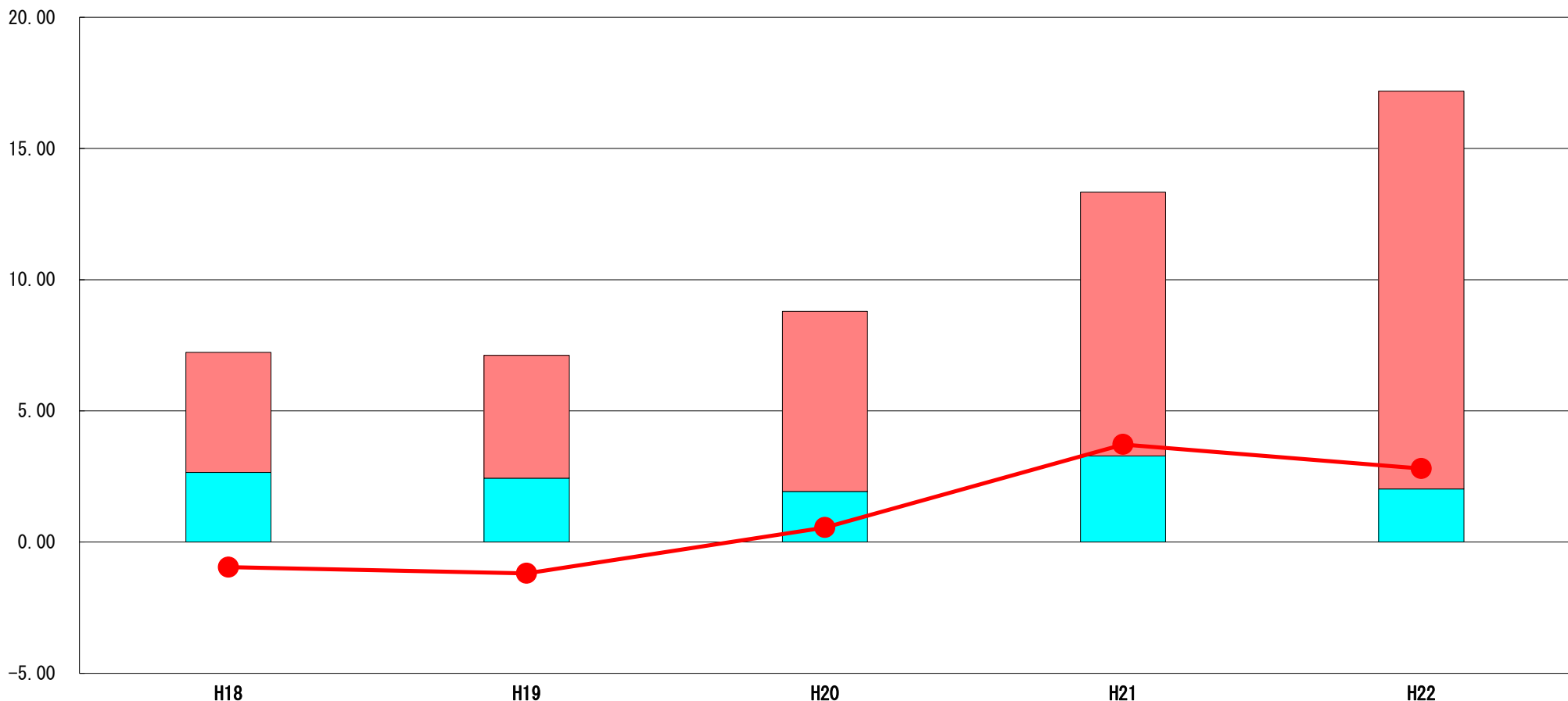
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,266,681	64,486	▲ 19.7	64,305	▲ 8.9	▲ 10.8
うち単独分	1,356,929	38,604	73.2	34,136	▲ 10.7	83.9
H19	1,707,834	49,632	▲ 23.0	58,137	▲ 9.6	▲ 13.4
うち単独分	1,103,956	32,082	▲ 16.9	29,406	▲ 13.9	▲ 3.0
H20	1,263,283	37,444	▲ 24.6	61,050	5.0	▲ 29.6
うち単独分	741,656	21,983	▲ 31.5	31,167	6.0	▲ 37.5
H21	2,028,934	61,179	63.4	76,282	25.0	38.4
うち単独分	1,382,287	41,680	89.6	41,092	31.8	57.8
H22	1,808,977	55,558	▲ 9.2	78,670	3.1	▲ 12.3
うち単独分	1,165,938	35,809	▲ 14.1	38,094	▲ 7.3	▲ 6.8
過去5年間平均	1,815,142	53,660	▲ 2.6	67,689	2.9	▲ 5.5
うち単独分	1,150,153	34,032	20.1	34,779	1.2	18.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.58	4.69	6.86	10.05	15.17
 実質収支額		2.65	2.43	1.93	3.28	2.02
 実質単年度収支		▲ 0.96	▲ 1.19	0.55	3.72	2.80

分析欄

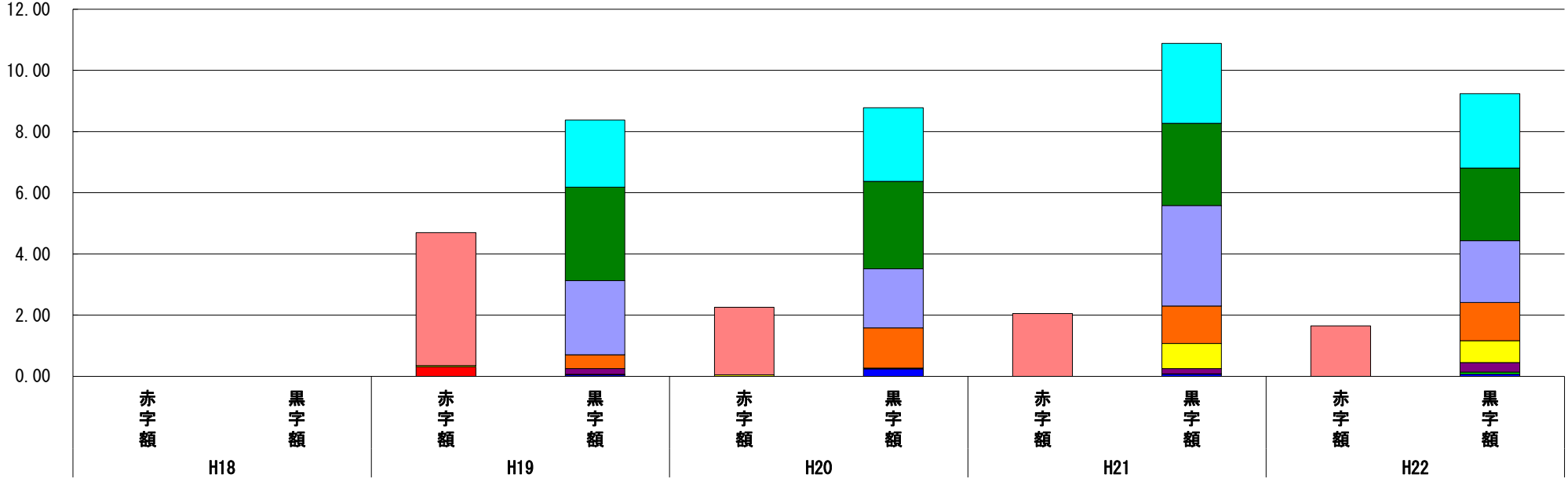
- 財政調整基金残高
平成18年度と比較して大幅に増加している。今後も標準財政規模比で10～15%台の確保を目標とする。
- 実質収支額
平均2億円程度の黒字を確保しており、今後も財政調整基金残高を維持するため、歳出全般の見直しを進めていく。
- 実質単年度収支
財政調整基金の積立と取り崩しのバランスに配慮しながらの財政運営となるが、基金の取り崩しによる財源の確保も予想される。
- 今後の対応
税收の伸びが期待できないことから、地方交付税頼みの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
■	男鹿みなと市民病院事業会計	-	▲ 4.35	▲ 2.21	▲ 2.05	▲ 1.65
■	上水道事業会計	-	2.20	2.41	2.61	2.43
■	ガス事業会計	-	3.05	2.86	2.69	2.38
■	一般会計	-	2.43	1.93	3.28	2.02
■	介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	0.45	1.31	1.23	1.25
■	国民健康保険特別会計	-	▲ 0.04	▲ 0.05	0.82	0.71
■	男鹿市下水道事業特別会計	-	0.19	0.03	0.17	0.31
■	男鹿市農業集落排水事業特別会計	-	0.01	0.00	0.01	0.07
■	その他会計（赤字）	-	▲ 0.31	-	-	-
■	その他会計（黒字）	-	0.05	0.24	0.07	0.07

分析欄

- 現状
男鹿みなと市民病院事業会計で赤字が生じている。
- 男鹿みなと市民病院事業会計においては、公立病院改革プランの適正な遂行に努める。
また、その他の各会計においては適正な財政運営、企業経営を行っていく。

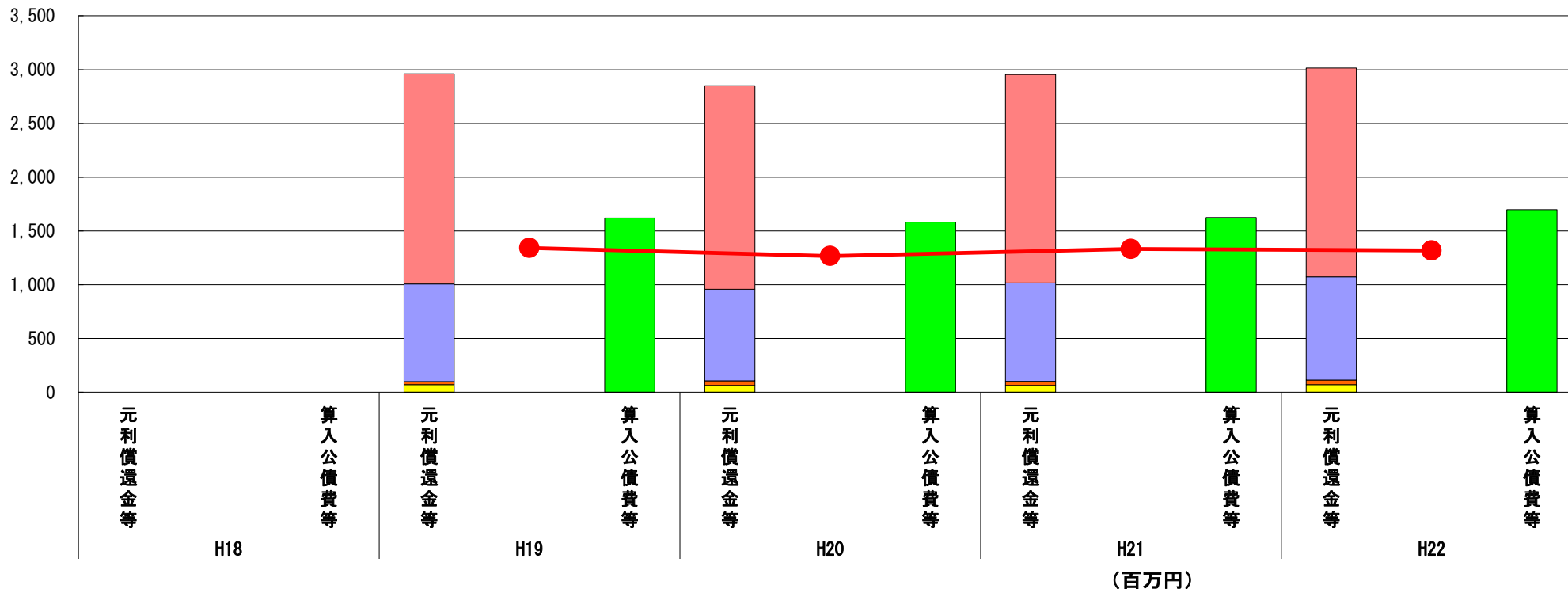
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県男鹿市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,954	1,894	1,938	1,943
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	909	849	917	959
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	28	44	36	43
	債務負担行為に基づく支出額	-	70	63	64	70
	一時借入金利息	-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,620	1,583	1,624	1,698
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,341	1,267	1,331	1,317

分析欄

- 元利償還金
合併特例債の元金償還が始まりH21、H22と元利償還額は増えているが、第二次行政改革大綱に基づき、投資的経費に係る市債の発行額を10億円以内と抑制しているため、今後減少していく。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
下水道事業及び男鹿みなと市民病院事業における公営企業債の元利償還金に対する繰入れが前年度より約4,100万円増加しており、今後も増加傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
一般会計等の元利償還金は減少傾向にあるものの、公立病院特例債の元利償還に対する繰入れや、八郎湖クリーンセンター建設に伴う、元金償還が始まることから一部事務組合への負担金が増加するため、当面の間、今年度程度の数字で推移。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

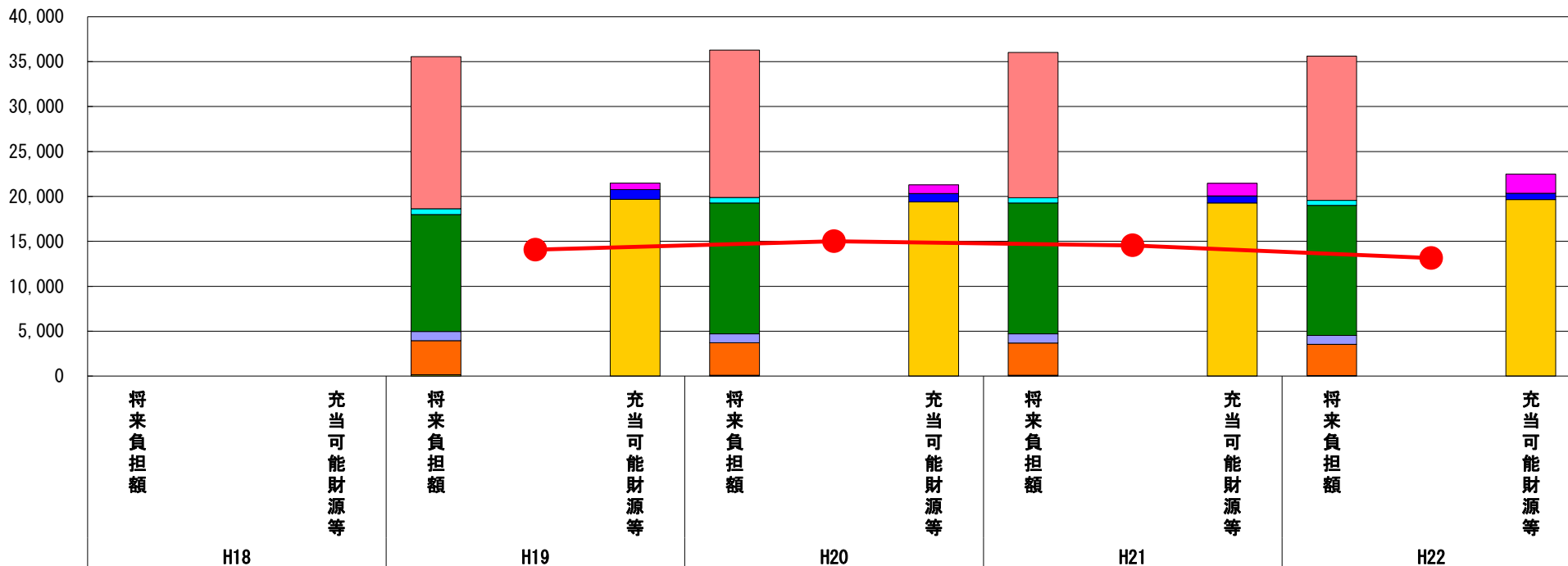
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県男鹿市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,913	16,399	16,156	16,061	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	647	629	596	553	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,033	14,551	14,566	14,476	
	組合等負担等見込額	-	1,006	998	1,009	994	
	退職手当負担見込額	-	3,798	3,601	3,609	3,466	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	151	106	80	63	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	714	953	1,407	2,151	
	充当可能特定歳入	-	1,099	955	794	674	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,667	19,375	19,267	19,661	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,069	15,001	14,548	13,125	

分析欄

○一般会計等に係る地方債残高
第二次行政改革大綱に基づき、投資的経費に係る市債の発行額を10億円以内と抑制しているため、市債残高は平成18年度をピークに減少している。

○公営企業債等繰入見込額
公営企業の市債残高は減少傾向にあるが、公立病院特別債の元金償還(H23~H27)が始まるため一時的に増加傾向にある。

○将来負担比率の分子
一般会計等の元利償還金は減少傾向にあるものの、公立病院特別債の元金償還に対する繰入れや、八郎湖クリーンセンター建設に伴う、元金償還が始まることから一部事務組合への負担金が増加するため、当面の間、将来負担額は概ね横ばいで推移する。一方、充当可能財源等は財政調整基金の積立などで増加しているため、将来負担比率の分子は低下傾向にある。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、財政調整基金の取り崩しにより充当可能財源等の減少も予想されるため、今後とも市債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。